

令和 4 年度 第 3 回評議会

令和 5 年度 徳島支部 事業計画

令和 5 年度事業計画構成

	徳島支部 令和 5 年度事業計画 具体的施策等	本部 令和 5 年度事業計画
1. 基盤的保険 者機能関係	① 健全な財政運営	① 健全な財政運営
	② サービス水準の向上	② サービス水準の向上
	③ 限度額適用認定証の利用促進	③ 限度額適用認定証の利用促進
	④ 現金給付の適正化の推進	④ 現金給付の適正化の推進
	⑤ 効果的なレセプト内容点検の推進	⑤ 効果的なレセプト内容点検の推進
	⑥ 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進	⑥ 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進
	⑦ 被扶養者資格の再確認の徹底	⑦ 被扶養者資格の再確認の徹底
	⑧ オンライン資格確認の円滑な実施	⑧ オンライン資格確認の円滑な実施
	⑨ 業務改革の推進	⑨ 業務改革の推進
2. 戦略的保険 者機能関係	○ 保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施	① 保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施
	i) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上	i) 特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上
	ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上	ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上
	iii) 重症化予防対策の推進	iii) 重症化予防対策の推進
	iv) コラボヘルスの推進	iv) コラボヘルスの推進
	○ 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	② 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進
	○ ジェネリック医薬品の使用促進	③ ジェネリック医薬品の使用促進
	○ インセンティブ制度の着実な実施	④ インセンティブ制度の着実な実施
		⑤ 支部で実施した好事例の全国展開
	○ 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信	⑥ 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信

	i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信	i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信
	ii) 医療提供体制に係る意見発信	ii) 医療提供体制に係る意見発信
	iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信	iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信
	iv) 上手な医療のかかり方に係る働きかけ	iv) 上手な医療のかかり方に係る働きかけ
	○ 調査研究の推進	⑦ 調査研究の推進
	i) 医療費等分析	i) 本部・支部による医療費等分析
	ii) 外部有識者を活用した調査研究等の実施	ii) 外部有識者を活用した調査研究等の実施
	iii) 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信	iii) 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信
3. 組織・運営 体制関係	I) 人事・組織に関する取組	I) 人事・組織に関する取組
		① 人事制度の適正な運用
	○ 組織体制の検討	② 新たな人員配置のあり方の検討
		③ 人事評価制度の適正な運用
	○ OJT を中心とした人材育成	④ OJT を中心とした人材育成
	○ 本部支部間の連携の強化	⑤ 本部機能及び本部支部間連携の強化
		⑥ 支部業績評価の実施
	II) 内部統制に関する取組	II) 内部統制に関する取組
	○ 内部統制の強化	① 内部統制の強化
	○ リスク管理	② リスク管理
	○ コンプライアンスの徹底	③ コンプライアンスの徹底
	III) その他の取組	III) その他の取組
	○ 費用対効果を踏まえたコスト削減等	① 費用対効果を踏まえたコスト削減等
		② 協会システムの安定運用
		③ 制度改正等にかかる適切なシステム対応
		④ 中長期を見据えたシステム構想の実現

令和 5 年度事業計画 (徳島支部)

分野	徳島支部 令和 5 年度事業計画 具体的施策等	本部 令和 5 年度事業計画
1. 基盤的保険者機能関係	<p>○ 健全な財政運営</p> <p>【4 年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会決算を広報紙等により発信し、評議会では 5 年収支見通しと併せ安定的な保険財政の視点での保険料率議論を進めた。 ・ 評議員への丁寧な説明を行い、議論のしやすい評議会運営を行った。 <p>【5 年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な視点による健全な財政運営に資するため、運営委員会や支部評議会において丁寧な説明をした上で、保険料率に関する議論を行う。 ・ 今後、更に厳しさが増すことが予想される協会の保険財政について、加入者や事業主にご理解いただくため、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を行う。 ・ 各審議会等の協議の場において、安定した財政運営の観点から積極的に意見発信を行う。特に、令和 5 年度は、第 4 期医療費適正化計画等の都道府県における策定作業が行われることから、当該作業に積極的に参画するとともに意見発信を行う。 	<p>① 健全な財政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な視点による健全な財政運営に資するため、運営委員会や支部評議会において丁寧な説明をした上で、保険料率に関する議論を行う。 ・ 今後、更に厳しさが増すことが予想される協会の保険財政について、加入者や事業主にご理解いただくため、協会決算や今後の見通しに関する情報発信を行う。 ・ 医療費適正化等の努力を行うとともに、各審議会等の協議の場において、安定した財政運営の観点から積極的に意見発信を行う。特に、令和 5 年度は、第 4 期医療費適正化計画等の都道府県における策定作業が行われることから、当該作業に積極的に参画するとともに意見発信を行う。
	本部と同様	<p>【重要度：高】</p> <p>協会けんぽは約 4,000 万人の加入者、約 <u>250</u> 万事業所の事業主からなる日本最大の医療保険者であり、また、被用者保険の最後の受け皿として、健康保険を安定的に運営するという公的な使命を担っている。そのため、安定的かつ健全な財政運営を行っていくことは、重要度が高い。</p>
	本部と同様	<p>【困難度：高】</p> <p>協会けんぽの財政は、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造にあることや、高齢化の進展により、高齢者の医療費が今後も増大し、</p>

		<p>後期高齢者支援金の大幅な増加が見込まれること等により、今後も楽観を許さない状況である。</p> <p>このような状況を踏まえた上で、運営委員会等で十分な議論を重ね、加入者や事業主の理解や協力を得て平均保険料率等を決定していくことが、安定的かつ健全な財政運営を将来に渡り継続していくために極めて重要であり、困難度が高い。</p>
	<p>○ サービス水準の向上</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの傷病手当金申請書の増加はあったが、サービススタンダードは維持した一方、療養費・高額療養費は通常の支払いサイクルから1ヶ月以上の遅れが生じた（9～11月）。*12月より通常サイクルに戻った。 ・ 加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を窓口・電話等で促進。 ・ お客様満足度調査結果より重要改善事項を洗い出し、改善策を検討・実施。 <p>■ KPI：①サービススタンダードの達成状況 100%（11月末） ②現金給付等の申請に係る郵送化率 90.8%（11月末）</p> <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。 また、給付遅延を起こさないよう申請件数が一時的に急増した場合等に備えた事務処理体制を構築する。 ・ 加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を促進する。併せて、加入者からの相談・照会に的確に対応できるよう、相談体制（受電体制及び窓口体制）の標準化を促進し、お客様満足度の向上を図 	<p>② サービス水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。 ・ 加入者・事業主の利便性の向上や負担軽減の観点から、郵送による申請を促進する。併せて、加入者からの相談・照会に的確に対応<u>できるよう</u>、相談体制 <u>（受電体制及び窓口体制）の標準化を促進し、お客様満足度の向上を図る</u>。 ・ お客様満足度調査、お客様の声に基づく加入者・事業主の意見や苦情等から協会の課題を見だし、迅速に対応する。

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ お客様満足度調査、お客様の声に基づく加入者・事業主の意見や苦情等から協会の課題を見だし、迅速に対応する。 	
	<p>本部と同様</p>	<p>【困難度：高】</p> <p><u>現金給付の審査・支払いを適正かつ迅速に行うことは保険者の責務であり、特に傷病手当金及び出産手当金については、生活保障の性格を有する給付であることから、サービススタンダードの 100%達成に努めている。なお、傷病手当金など現金給付の申請件数が年々増加している一方、一定の職員数でサービススタンダードを遵守していくには、事務処理体制の整備や事務処理方法の見直し、改善等を常時履行する必要がある。また、申請件数が、一時的に急増した場合等においては、支部内の事務処理体制を、緊急的に見直し対応する必要があり、KPI の 100%を達成することは、困難度が高い。</u></p>
	<p>■ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービススタンダードの達成状況を 100%とする ②現金給付等の申請に係る郵送化率を 96.0%以上とする 	<p>■ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービススタンダードの達成状況を 100%とする ②現金給付等の申請に係る郵送化率を <u>96%</u>以上とする
	<p>○ 限度額適用認定証の利用促進</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の医療機関への配置依頼などにより利用促進を図り、令和 5 年 1 月からの様式変更に伴い新様式の配布を実施。 <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン資格確認の進捗状況も踏まえつつ、引き続き事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報並びに地域の医療機関及び市町村窓口申請書を配置するなどにより利用促進を図る。 ・ 医療機関の窓口で自己負担額を確認できる制度について、積極的に周知を図る。 	<p>③ 限度額適用認定証の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン資格確認の進捗状況も踏まえつつ、引き続き事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報並びに地域の医療機関及び市町村窓口申請書を配置するなどにより利用促進を図る。 ・ 医療機関の窓口で自己負担額を確認できる制度について、積極的に周知を図る。

	<p>○ 現金給付の適正化の推進</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鍼きゅうの不正請求（架空請求）事案を、四国厚生支局徳島事務所へ情報提供。（1件） <p>■ KPI：柔道整復施術療養費の申請に占める「施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術」の申請の割合 0.46%（目標：0.52%以下） *10月末時点</p> <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。 ・ 不正の疑いのある事案については、重点的な審査（事業主への立入検査を含む。）を行うとともに、保険給付適正化PTにおいて事案の内容を精査し、厳正に対応する。 ・ 柔道整復施術療養費及びあんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、多部位かつ頻回、長期かつ頻回の申請又は負傷部位を意図的に変更する（いわゆる「部位ころがし」）過剰受診の適正化を図るため、加入者への文書照会等を強化する。 ・ 四国厚生支局徳島事務所へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。 	<p>④ 現金給付の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準化した業務プロセスを徹底し、審査業務の正確性と迅速性を高める。 ・ 傷病手当金と障害年金等との併給調整について適正に履行し、現金給付の適正化を推進するとともに、国に対して制度整備などの意見発信を行う。 ・ 不正の疑いのある事案については、重点的な審査（<u>事業主への立入検査を含む。</u>）を行うとともに、保険給付適正化PT（<u>支部内に設置</u>）において<u>事案の内容を精査し、厳正に対応する。</u> ・ <u>柔道整復施術療養費及びあんまマッサージ指圧・はりきゅう施術療養費について、多部位かつ頻回、長期かつ頻回の申請又は負傷部位を意図的に変更する（いわゆる「部位ころがし」）過剰受診の適正化を図るため、加入者への文書照会等を強化する。</u> ・ <u>厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。</u>
	<p>■ KPI 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする</p>	<p>■ KPI <u>柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする</u></p>
	<p>○ 効果的なレセプト内容点検の推進</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 点検スキルアップに向けた支部内・外研修を実施 	<p>⑤ 効果的なレセプト内容点検の推進</p>

	<p>スキルレベルに応じた事例検討会（毎月） 近畿ブロックとの合同研修（7月）、本部主催研修（8月）</p> <p>■ KPI（R4.10 現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払基金と合算した査定率 0.268%（R3 比__+0.008%） ・1件当たり再審査査定額 5,951円（R3 比__+791円） <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト点検の効果向上に向けた行動計画に基づき、効果的なレセプト点検を推進するとともに、内容点検の質的向上(入院をはじめとした高額レセプトの優先点検とスキルアップ)を図り、査定率及び再審査レセプト1件当たり査定額の向上に取り組む。 ・ 四国ブロック各支部との連携強化、研修の相互実施、査定事例の共有等により点検効果の向上を図る。 ・ 多受診者等への対応として、適正受診に向けた指導等を継続して実施する。また、県医師会等との連携による適正受診の促進の在り方について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト点検の効果向上に向けた行動計画に基づき、効果的なレセプト点検を推進するとともに、内容点検の質的向上を図り、査定率及び再審査レセプト1件当たり査定額の向上に取り組む。 ・社会保険診療報酬支払基金の「支払基金業務効率化・高度化計画」に基づく支払基金改革 <u>（ICTを活用した審査事務の効率化・高度化、審査結果の不合理な差異の解消等）</u>の進捗状況を踏まえ、<u>協会における審査の効率化・高度化に取り組むとともに</u>、今後のレセプト点検体制のあり方について検討する。 ・ <u>社会保険診療報酬支払基金の審査支払新システムにより、コンピュータチェックで完了するレセプトと目視等による審査が必要なレセプトとの振り分けが行われること等を踏まえ、内容点検効果の高いレセプト（高点数レセプト等）を優先的かつ重点的に審査するなど、効果的かつ効率的なレセプト点検を推進する。</u>
本部と同様		<p>【困難度：高】</p> <p>社会保険診療報酬支払基金と連携して、コンピュータチェックによる審査等の拡大を含め、効果的なレセプト点検の推進に努めてきた。また、社会保険診療報酬支払基金では、医療機関等が保険診療ルールに則した適正な電子レセプトを作成できるように、コンピュータチェックルールの公開範囲を拡大してきた※。そのような中で、社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率は既に非常に高い水準に達しているところであり、KPIを達成すること</p>

		<p>は、困難度が高い。 ※電子レセプトの普及率は 98.7% (2021 年度末) となっており、査定する必要のないレセプトの提出割合が増加している。</p>
	<p>■ KPI ① 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率（※）について対前年度以上とする（※） 査定率＝レセプト点検により査定（減額）した額÷協会けんぽの医療費総額 ② 協会けんぽの再審査レセプト 1 件当たりの査定額を対前年度以上とする。</p>	<p>■ KPI ① 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率（※）について前年度以上とする（※） 査定率＝レセプト点検により査定（減額）した額÷協会けんぽの医療費総額 ② 協会けんぽの再審査レセプト 1 件当たりの査定額を対前年度以上とする。</p>
	<p>○ 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進 【4 年度概況】 ・ 保険証回収率の低い事業所に対し、通知・電話による早期回収の依頼を実施。 ・ 現年度もしくは翌年度で、確実な回収に結び付くよう、少額債権も保険者間調整※の対象へと変更。 ※調整完了までに半年以上かかる</p> <p>■ KPI (R4.10 現在) ・ 保険証回収率 93.31% (R3 比__+1.13%) ・ 無資格受診返納金回収率 33.19% (R3 比__-6.50%) * 現年度</p> <p>【5 年度事業】 ・ 日本年金機構の資格喪失処理後、早期に保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。 ・ 未返納の多い事業所データ等を活用し、事業所等へ資格喪失届への保険証添付及び保険証早期返納の徹底を周知する。 ・ 債権の納付期限および納付約束期日の管理を徹底し、確実な回収へつなげ</p>	<p>⑥ 返納金債権発生防止のための保険証回収強化及び債権管理回収業務の推進</p> <p>・ 日本年金機構の資格喪失処理後、<u>早期に保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。</u> ・ <u>未返納の多い事業所データ等</u>を活用し、<u>事業所等へ資格喪失届への保険証添付及び保険証の早期返納の徹底を周知する。</u> ・ <u>返納金</u>債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整の積極的な実</p>

	<p>るともに、保険者間調整の積極的な実施及び費用対効果を踏まえた法的手続きの実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。</p>	<p>施及び費用対効果を踏まえた法的手続きの実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。</p>
	<p>本部と同様</p>	<p>【困難度：高】</p> <p>電子申請による届出の場合の保険証の返納（協会への到着）は、資格喪失後 1 か月を超える傾向にある。今後、電子申請による届出※1 が更に増加することが見込まれることから、KPI を達成することは、困難度が高い。</p> <p>また、レセプト振替サービス※2 の拡充により、保険者間調整※3 が減少することで、資格喪失後受診に係る返納金債権の発生率及び回収率ともに低下することが見込まれるところであり、KPI を達成することは、困難度が高い。</p> <p>※1 <u>社会保険関連手続きの電子化が推進されており、保険証を添付できない電子申請による届出の場合の保険証の返納方法（郵送時期）等について、事業主の事務負担の軽減等を図る必要がある。</u></p> <p>※2 社会保険診療報酬支払基金において資格喪失後受診に係るレセプトを資格が有効な（新たに資格を取得した）保険者に、振替える仕組み。</p> <p>※3 <u>資格喪失後受診に係る返納金債権を、債務者（元被保険者）の同意のもとに、協会と国民健康保険とで直接調整することで、返納（弁済）する仕組み。（債務者の返納手続き等の負担軽減が図られる。）</u></p>
	<p>■ KPI</p> <p>①日本年金機構回収分も含めた資格喪失後 1 か月以内の保険証回収率を対前年度以上とする</p> <p>②返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする。</p>	<p>■ KPI</p> <p>①日本年金機構回収分も含めた資格喪失後 1 か月以内の保険証回収率を対前年度以上とする</p> <p>②返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする</p>
	<p>○ 被扶養者資格の再確認の徹底</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーを活用し同居・別居の確認を実施。状況リストに印字し被扶養者資格再確認を行っている。（本部） ・被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、1 月中旬に未提出事業所 	<p>⑦ 被扶養者資格の再確認の徹底</p>

	<p>への勧奨を行う予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未送達事業所は、所在地調査により送達を徹底する。 <p>■ KPI：被扶養者資格の提出率 集計中</p> <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への早期勧奨を行う。 未送達事業所は、所在地調査により送達を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーを活用した被扶養者資格再確認を実施する。 事業所からの被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への勧奨を行う。 未送達事業所については所在地調査により送達の徹底を行う。
	<p>■ KPI</p> <p>被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を 94%以上とする</p>	<p>■ KPI</p> <p>被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を <u>94%</u>以上とする</p>
	<p>○ オンライン資格確認の円滑な実施</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン資格確認の円滑な実施のため、必要に応じ加入者へ登録申請を求め、マイナンバーの収録を適宜実施。 <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン資格確認の円滑な実施のため、加入者へのマイナンバー登録の促進し、加入者のマイナンバー収録率向上を図る。 また、「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2022（骨太の方針）</u>」（令和4年6月7日閣議決定）においてオンライン資格確認等システムの更なる拡充が盛り込まれたことを踏まえ、国が進めるマイナンバーカードの健康保険証としての利用の推進及び電子処方箋の周知・広報等に協力する。 	<p>⑧ オンライン資格確認の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン資格確認の円滑な実施のため、加入者へのマイナンバー登録の促進を行い、加入者のマイナンバー収録率向上を図る。 また、「<u>経済財政運営と改革の基本方針 2022（骨太の方針）</u>」（令和4年6月7日閣議決定）においてオンライン資格確認等システムの更なる<u>拡充が盛り込まれたことを踏まえ</u>、国が進めるマイナンバーカードの健康保険証としての利用の推進<u>及び電子処方箋の周知・広報等</u>に協力する。
	<p>本部と同様</p>	<p>【重要度：高】</p> <p>オンライン資格確認及びマイナンバーカードの健康保険証利用については、政府が進めるデータヘルス改革の基盤となる重要な取組であり、重要度が高い。</p>

		<p>■ KPI 加入者のマイナンバー収録率を対前年度以上とする</p>
	<p>○ 業務改革の推進 【4年度概況】 ・ 業務マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理の徹底し、業務の標準化・効率化・簡素化を推進。 ・ 業務量の多寡や優先度に対応する柔軟かつ最適な事務処理体制の定着させ、生産性の向上を推進。</p> <p>【5年度事業】 ・ 現金給付業務等について、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理の徹底を図り、業務の標準化・効率化・簡素化を推進する。 ・ 職員の意識改革の促進を図り、業務量の多寡や優先度に対応する柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化と実践の徹底により、柔軟かつ筋肉質な組織を構築し、生産性の向上を推進する。 ・ 相談体制の標準化に向けて、受電体制及び窓口体制を整備・強化する。 ・ 新業務システム（令和5年1月に導入）の効果を最大化するために、新たな業務フローを踏まえた柔軟かつ最適な事務処理体制等の整備を推進する。</p>	<p>⑨ 業務改革の推進</p> <p>・ 現金給付業務等について、業務マニュアルや手順書に基づく統一的な事務処理の徹底を図り、業務の標準化・効率化・簡素化を推進する。 ・ 職員の意識改革の促進を図り、業務量の多寡や優先度に対応する柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化と実践の徹底により、柔軟かつ筋肉質な組織を構築し、生産性の向上を推進する。 ・ <u>相談体制の標準化に向けて、受電体制及び窓口体制を整備・強化する。併せて、相談マニュアル・FAQを整備するとともに、効果的な研修プログラムを導入すること等により、相談業務の品質の向上を図る。</u> ・ <u>新業務システム（令和5年1月に導入）の効果を最大化するために、新たな業務フローを踏まえた柔軟かつ最適な事務処理体制等の整備を推進する。</u></p>
	<p>本部と同様</p>	<p>【困難度：高】 業務改革の推進は、基盤的保険者機能の全ての施策を推進するにあたっての基礎、土台となるものであり、基盤的保険者機能を盤石なものとするための最重要項目である。また、業務処理の標準化・効率化・簡素化を推進するとともに、業務量の多寡や優先度に対応する柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化により、柔軟かつ筋肉質な組織を構築し、生産性の向上を実現するためには、職員の多能化を図るとともに、生産性を意識した意識改革の推進が</p>

		不可欠である。なお、業務のあり方を全職員に浸透・定着させるには、ステップを踏みながら進める必要があり、多くの時間を要することから、困難度が高い。
--	--	--

2. 戦略的保険者機能関係	○ 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）	① 第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
	<p>ⅰ）特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診 28,618件【40～74歳】：R4.9現在（令和3年比105.3%） ・事業者健診 5,583件：R4.9現在（令和3年比127.1%） ・特定健診（被扶養者） 1,837件：R4.9現在（令和3年比103.4%） <p>◆今年度は、集団健診にあわせた広報や確実な事業者健診データ提供の勧奨を行い、各健診について前年度実績を上回る推移となっている。</p> <p>今後、年度末に向けてコロナ感染症の拡大影響も不安要素としてあるが、冬季集団健診の受診勧奨等と健診結果未提出事業所の再勧奨を実施し、受診率アップを図る。</p> <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診実施率の向上に向けて、健診・保健指導カルテ等の活用により実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効果的・効率的な受診勧奨を行う。 	<p>ⅰ）特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上</p> <p>・特定健診実施率の向上に向けて、健診・保健指導カルテ等の活用により実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等を選定し、重点的かつ優先的に働きかけることで、効果的・効率的な受診勧奨を行う。</p> <p>・生活習慣病予防健診について、一般健診及び付加健診等の自己負担を</p>

	<p>・ 生活習慣病予防健診の実施率向上に向けて、一般健診及び付加健診等の自己負担軽減にあわせ、関係団体等と連携した受診勧奨等の取組を行う。</p> <p>・ 被扶養者の特定健診実施率の向上に向けて、市との協定締結を進めるなど地方自治体との連携を推進し、がん検診との同時実施等の拡大を図る。</p> <p>・ 事業者健診データの取得促進に向けて、都道府県労働局との連携など関係団体に対する働きかけを行う。また、事業者健診データの取得について、事業主・健診機関・保険者（3者間）での新たな提供・運用スキームを構築し、事業者健診データが健診機関を通じて確実に協会けんぽに提供されるよう、関係団体等と連携した円滑な運用を図る。</p>	<p><u>軽減するとともに、関係団体と連携した受診勧奨等の取組を行い、実施率の向上を図る。</u></p> <p>・ 被扶養者の特定健診実施率の向上に向けて、市との協定締結を進めるなど地方自治体との連携を推進し、がん検診との同時実施等の拡大を図る。</p> <p>・ 事業者健診データの取得促進に向けて、都道府県労働局との連携など国や関係団体に対する働きかけを行う。また、事業者健診データの取得について、事業主・健診機関・保険者（3者間）での新たな提供・運用スキームの<u>定着により</u>、事業者健診データが健診機関を通じて確実に協会けんぽに提供されるよう、関係団体等と連携した円滑な運用を図る。</p>
	<p>本部と同様</p>	<p>【重要度：高】</p> <p>健康保険法において、保険者は被保険者等の健康の保持増進のために必要な事業を行うとされている。また、特定健康診査の実施は高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2023年度の目標値（65%）が示されており、重要度が高い。</p>
	<p>本部と同様</p>	<p>【困難度：高】</p> <p>近年、日本年金機構の適用拡大等により、健診受診率の算出の分母となる対象者数が、第3期特定健康診査等実施計画の当初の見込みを超えて大幅に増加しており、分子となる健診受診者を大幅に増加させる必要があることから、困難度が高い。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被保険者（40歳以上）（実施対象者数：106,500人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病予防健診 実施率 58.1%（実施見込者数：61,877人） ・ 事業者健診データ 取得率 18.7%（取得見込者数：19,916人） ■ 被扶養者（実施対象者数：27,757人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査 実施率 36.7%（実施見込者数：10,187人） 	

	<p>被保険者</p> <p>(生活習慣病予防健診)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所規模・受診履歴等により対象者を選定することにより受診行動につながりやすい勧奨を行う。 ・ 健診実施機関ごと目標値を定め、健診機関による受診勧奨を進める。 ・ 事業所所在地別の健診可能数に基づき、計画的に健診委託先を拡大する。 ・ 事業所カルテ等を活用し、訪問等により健康経営の推進と併せ利用拡大を図る。 ・ 集団健診を実施し、健診実施機関が少ない地域の健診機会を増やす。 <p>(事業者健診)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島労働局及び徳島県との3者連名での健診結果提供に関する行政通知を最大限に活用し、電話及び訪問により提供依頼を行う。 ・ 各事業所の健診実施月に合わせ、事業所または事業者健診実施機関に健診結果提供依頼を行う。 <p>被扶養者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行うがん検診と同時に受診できる健診機会を確保し、年度当初の受診券送付時に案内・未申込者へは再勧奨を行い、「健診の受診忘れ」を防止する。 ・ 自己負担なく受診可能な健診機関において、無料オプション検査も併せて利用できる期間を設け、案内・実施する。 	
	<p>■ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活習慣病予防健診実施率を 58.1%以上とする ② 事業者健診データ取得率を 18.7%以上とする ③ 被扶養者の特定健診実施率を 36.7%以上とする 	<p>■ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活習慣病予防健診受診率を <u>63.9%</u>以上とする ② 事業者健診データ取得率を <u>9.6%</u>以上とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を <u>35.0%</u>以上とする

ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上

・ 初回面談

協会 2,188 人 : R4.9 現在 (令和 3 年比 101.8%)

外部委託 280 人 : R4.9 現在 (令和 3 年比 54.8%)

合計件数 2,468 人 : R4.9 現在 (令和 3 年比 92.7%)

・ 評価件数

協会 1,498 人 : R4.9 現在 (令和 3 年比 90.9%)

外部委託 371 人 : R4.9 現在 (令和 3 年比 84.5%)

合計件数 1,869 人 : R4.9 現在 (令和 3 年比 89.6%)

◆ICT 活用による遠隔面談 (WEB) の拡大、土日・夜間に実施可能な外部委託業者の活用を実施したが、委託指導機関におけるコロナ感染症影響による事業縮小状態の継続とベテラン担当者変更等の影響があり前年度を下回る推移となっている。

今後、年度末に向け継続支援等の進捗管理を徹底し、着実に評価を行うとともに指導委託機関の拡大や外部委託結果の効果検証を行い、より効率・効果的な実施方法の検討を実施していく。

・ 健診実施機関等への外部委託による特定保健指導の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して行うことができるよう健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。また、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所等を選定し、重点的かつ優先的に利用勧奨を行う。併せて、情報通信技術を活用すること等により、引き続き特定保健指導対象者の利便性の向上を図る。

・ **事業主や加入者のニーズに寄り添った保健事業を提供できるよう、企画立案能力等の向上を目指した協会保健師の育成プログラム (保健師キャリア育成課程) を実施するとともに、保健事業の効果的・効率的な実施体制の構築に取り組む。**

ii) 特定保健指導の実施率及び質の向上

・ 特定保健指導の実施率の向上のため、令和 4 年度に作成した健診から保健指導・受診勧奨という一貫したコンセプトに基づく特定保健指導利用案内のパンフレットを活用するとともに、令和 4 年度に策定した標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内 (指導機会の確保を含む) の徹底を図る。

・ 健診実施機関等への外部委託による特定保健指導の更なる推進を図り、健診・保健指導を一貫して行うことができるよう健診当日の初回面談の実施をより一層推進する。また、実施率への影響が大きいと見込まれる事業所等を選定し、重点的かつ優先的に利用勧奨を行う。併せて、情報通信技術を活用すること等により、引き続き特定保健指導対象者の利便性の向上を図る。

・ 健康意識が高まる健診当日や健診結果提供時における効果的な利用案内 (未治療者への受診勧奨含む) について、令和 5 年度パイロット事業等を活用し、検討を行う。

・ 経年的未利用事業所等への働きかけに活用するため、特定保健指導の実施率が高い事業所における職場環境整備のための創意工夫に関する具体的

	<p>・ 保健事業の各種取組を支える専門職たる協会保健師について、複数名体制を構築するため、計画的かつ継続的な採用活動を行うなど、採用活動の強化を図り、その確保に努める。</p>	<p>な事例集を作成する。</p> <p>・ <u>令和6年度から開始される第4期特定健康診査等実施計画において、腹囲2cm・体重2kg減を達成した場合には保健指導の介入量（支援回数や支援時間など）を問わずに特定保健指導を終了する等、成果が出たことを評価するアウトカム指標が導入されることから、協会におけるモデル実施の効果検証を踏まえた運用方法を検討し、実施に向けた研修等を行う。</u></p> <p>・ また、事業主や加入者のニーズに寄り添った保健事業を提供できるよう、企画立案能力等の向上を目指した協会保健師の育成プログラムの策定（保健師キャリア育成課程）を実施するとともに、保健事業の効果的・効率的な実施体制の構築に取り組む。</p> <p>・ <u>保健事業の各種取組を支える専門職たる協会保健師について、全支部において複数名体制を構築するため、計画的かつ継続的な採用活動を行うなど、本部及び支部における採用活動の強化を図り、その確保に努める。</u></p>
	<p>本部と同様</p>	<p>【重要度：高】</p> <p>特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症予防に取り組むことは、加入者のQOLの向上の観点から重要である。また、特定保健指導の実施は、高齢者の医療の確保に関する法律により保険者に実施が義務付けられ、かつ、実施率については、国の指針において、2023年度の目標値（35%）が示されており、重要度が高い。</p>
	<p>本部と同様</p>	<p>【困難度：高】</p> <p>健診受診者の増加に伴い、分母の特定保健指導対象者数が第3期特定健康診査等実施計画の見込みを超えて大幅に増加しており、当初の予定より分子となる特定保健指導実施者数を大幅に増加させる必要があることから、目標を達成することは極めて困難である。</p> <p>なお、特定保健指導業務の中核を担う保健師の採用については、大学のカリキュラムが選抜制等になったことにより、新たに保健師資格を取得する者が減少しており、困難度が高い。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 被保険者（特定保健指導対象者数：16,686 人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導 実施率 38.0%（実施見込者数：6,341 人） ■ 被扶養者（特定保健指導対象者数：958 人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導 実施率 18.8%（実施見込者数：180 人） <p>○主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所や対象者の希望に応じた訪問日程や訪問場所を調整し、受け入れ可能な環境を整備する。 ・ 特定保健指導対象者の終了率を高め、成果を出すため、契約保健師等の人材育成に取り組み、スキルアップを図る。 ・ 遠隔面談による特定保健指導の実施体制をより充実させ、機会の拡大を図る。 ・ 県内で集団健診を実施する際、健診機関が当日に特定保健指導を実施できるよう調整する。 ・ 専門業者への特定保健指導外部委託拡大と進捗管理の強化を実施する。 	
	<p>■ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被保険者の特定保健指導の実施率を 38.0%以上とする ②被扶養者の特定保健指導の実施率を 18.8%以上とする 	<p>■ KPI</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被保険者の特定保健指導の実施率を <u>36.4%</u>以上とする ②被扶養者の特定保健指導の実施率を <u>15.8%</u>以上とする
	<p>iii) 重症化予防対策の推進</p> <p>【4 年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年 4 月～9 月健診分まで 10.45%（令和 3 年比 9.33%） <p>■ KPI</p> <p>受診勧奨後、3 か月以内に医療機関を受診した者の割合を 12.4%以上とする</p> <p>◆本部による 1 次勧奨ハガキ送付および支部において保健師による文書および電話勧奨、委託業者による電話勧奨を実施している。支部独自視点である尿</p>	<p>iii) 重症化予防対策の推進</p>

	<p>蛋白検査値等の勧奨についても実施しており効果検証を実施の上、より効率・効果的な実施方法の検討を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未治療者に対する受診勧奨を確実に実施する。なお、現役世代の循環器疾患の重症化予防対策として、LDLコレステロール値・腎機能低下者に着目した受診勧奨を実施する。 また、かかりつけ医との連携等による糖尿病の重症化予防に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 未治療者の受診率の向上を図るため、令和4年度に作成した健診から保健指導・受診勧奨という一貫したコンセプトに基づく重症化予防対策のパンフレットを活用し、血圧・血糖・LDLコレステロール値に着目した未治療者に対する受診勧奨を着実に実施する。 特定健診を受診した被扶養者等や事業者健診結果データを取得した者への受診勧奨拡大に向けた準備を行う。 また、かかりつけ医との連携等による糖尿病の重症化予防に取り組む。
	<p>本部と同様</p>	<p>【重要度：高】 要受診者を早期に医療機関に結び付けることは、糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぎ、加入者のQOLの向上を図る観点から、重要度が高い。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 未治療者に対する受診勧奨における一次勧奨実施予定人数 3,800人 未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 700人 <p>被保険者</p> <p>一次および二次勧奨域者へ、通知 1～2か月後に電話または文書による受診勧奨を行う。また、糖尿病リスクの高い二次勧奨対象者となる方には、受診行動をより高めるため、電話勧奨の前に支部より糖尿病認定・専門医を案内する。</p> <p>被扶養者</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書による受診勧奨を支部独自に行う。 <p>○主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 腎機能低下者（糖尿病性腎症が疑われる者も含める）に「健康情報パン 	

	<p>フレット」を送付し、受診勧奨を実施する。</p> <p>【対象者】 eGFR45 未満、尿蛋白 2 + 以上、尿蛋白 (+) 且つ尿潜血 (+) 以上の者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに従い、糖尿病性腎症者（第 3～4 期）へのかかりつけ医への受診勧奨及び面談指導（特定保健指導で事業所訪問時に併せて）を実施する。 ・ 糖尿病性腎症の病名があり治療中断した者に文書勧奨する。 	
	<p>■ KPI 受診勧奨後、3 か月以内に医療機関を受診した者の割合を 13.1%以上とする</p>	<p>■ KPI 受診勧奨後 3 か月以内に医療機関を受診した者の割合を <u>13.1%</u>以上とする</p>
	<p>iv) コラボヘルスの推進</p> <p>【4 年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上期時点で宣言事業所数の KPI（560 事業所）を達成した。 ・ 更なる宣言事業所数拡大のため、文書による勧奨を毎月行った。（上期 1,855 事業所に発送） ・ 宣言項目等を見直し、新エントリーシートでの切り替えについて勧奨を行った。（R4.12 月時点で残り 133/576） ・ 健康経営に積極的に取り組む事業所に対してインタビューを行い、好事例集を作成した。 <p>【5 年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康宣言について、健康宣言事業所数の拡大とともに、事業所における健康づくりの取組の質を担保するため、プロセス（事業所カルテ活用の必須化）及びコンテンツ（健診受診率及び特定保健指導実施率の目標値設定等の必須化）の標準化を踏まえ、事業所カルテを積極的に活用した健康宣言を促し、事業主と連携した事業所における加入者の健康づくりを推進する。 	<p>iv) コラボヘルスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康宣言について、<u>健康宣言事業所数の拡大とともに、事業所における健康づくりの取組の質を担保するため、プロセス（事業所カルテ活用の必須化）及びコンテンツ（健診受診率及び特定保健指導実施率の目標値設定等の必須化）の標準化を踏まえ、事業所カルテを積極的に活用した健康宣言を促し、事業主と連携した事業所における加入者の健康づくりを推進する。</u>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康宣言について、宣言項目等の見直し前に宣言を行った事業所に引き続き宣言項目の見直し依頼を行い、新宣言項目への移行を完了する。 ・ 協定先に対して情報共有や資料提供等、積極的に連携を図ることにより、更なる健康宣言事業所数の拡大を目指す。また、宣言後のフォローアップ事業を検討、多角的に実施する。 ・ 健康宣言事業所を対象に、オンラインを使用した健康づくり講座を提供する (外部委託) ・ 健康教育などを通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上を図るため、データ分析に基づく地域の特性に応じたポピュレーションアプローチについて、パイロット事業の活用を含め、展開を図る。 ・ 保険者として、事業所や産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルス予防対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育などを通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上を図るため、<u>データ分析に基づく地域の特性に応じたポピュレーションアプローチについて、パイロット事業の活用を含め、展開を図る。</u> ・ 保険者として、事業所や産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルス予防対策を推進する。
	<p>本部と同様</p>	<p>【重要度：高】</p> <p>超高齢化社会に突入し、従業員の平均年齢上昇による健康リスクの増大等の構造的課題に直面している中、「未来投資戦略 2018」や事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）等において、コラボヘルスを推進する方針が示された。また、日本健康会議の宣言において、「保険者とともに健康経営に取り組む企業等を10万社以上とする」と目標が打ち出されるなど、国を挙げてコラボヘルスを推進していることから、重要度が高い。</p>
	<p>■ KPI</p> <p>健康宣言事業所数を660事業所（※）以上とする</p> <p>（※）標準化された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数</p>	<p>■ KPI</p> <p>健康宣言事業所数を <u>70,000</u> 事業所以上（※）とする</p> <p>（※）標準化<u>された健康宣言の事業所数及び今後標準化された健康宣言への更新が見込まれる事業所数</u></p>
	<p>○ 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康保険委員活動の活性化を図るため、YouTube 動画や、健康保険委員表彰式での研修会において、積極的に「インセンティブ制度」や「更なる保健事業 	<p>② 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ</p>

	<p>の充実」について情報発信を行った。</p> <p>【5 年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部作成の広報基本方針及び令和 6 年度広報計画に基づき、支部広報計画を策定する。 ・ 加入者や事業主、健康保険委員等に幅広く情報発信をするため、全支部共通広報資材（動画、パンフレット等）を積極的に活用し、広報を行う。 ・ 令和 5 年度より本格的に実施する生活習慣病予防健診の自己負担の軽減等の「更なる保健事業の充実」については、令和 4 年度に引き続き、様々な広報機会を活用し、広報を行う。 ・ 健康保険委員活動の活性化を図るため、支部独自の広報誌等（分析結果や上手な医療のかかり方等を掲載）を作成し情報提供を行うとともに、引き続き、健康保険委員の委嘱拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>協会として統一的・計画的な広報を実施していくため、本部において協会全体の広報基本方針及び当該方針を踏まえた令和 6 年度広報計画を策定する。</u> ・ <u>支部においては、本部作成の広報基本方針及び令和 6 年度広報計画に基づき、支部広報計画を策定する。</u> ・ 加入者・事業主、<u>健康保険委員</u>等に幅広く情報発信をするため、全支部共通広報資材（<u>動画、パンフレット等</u>）を<u>積極的に活用し</u>、広報を行う。 ・ <u>全支部共通広報資材については、活用状況等を踏まえ、改善、拡充を行う。</u> ・ <u>令和 5 年度より本格的に実施する生活習慣病予防健診の自己負担の軽減等の「更なる保健事業の充実」については、令和 4 年度に引き続き、本部・支部において、様々な広報機会を活用し、広報を行う。</u> ・ 健康保険委員活動の活性化を図るため、研修会や広報誌等を通じた情報提供を実施するとともに、引き続き、健康保険委員の委嘱拡大に取り組む。
	<p>■ KPI</p> <p>全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を 58.3%以上とする</p>	<p>■ KPI</p> <p>全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を <u>50%</u>以上とする</p>
	<p>○ ジェネリック医薬品の使用促進</p> <p>【4 年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ とくしま病院ガイドへの広告掲載や、路線バスの車両側部と県庁前大型 LED ビジョンへの広告掲出を行った。 ・ 12 月時点（8 月診療分）で使用割合 73.8%で KPI 未達成。 <p>【5 年度事業】</p>	<p>③ ジェネリック医薬品の使用促進Ⅱ、Ⅲ)</p> <p><課題分析></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支部間格差を解消するため、協会で作成した「ジェネリックカルテ」及び「データブック」により重点的に取り組むべき課題（阻害要因）を明確にし、対策の優先順位を付けて取り組む。

	<p><医療機関・薬局へのアプローチ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会で作成した「医療機関・薬局向け見える化ツール」及び「医薬品実績リスト」等を活用して、支部における個別の医療機関・薬局に対する働きかけを強化する。 ・ 使用割合の高い医療機関等に対してアンケートを行い、その要因について分析する。また、その結果について情報発信を行う。 <p><加入者へのアプローチ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入者にジェネリック医薬品を正しく理解していただけるよう、ジェネリック医薬品軽減額通知や希望シールの配布、イベント・セミナーの開催などにも着実に取り組む。 ・ 年 2 回の軽減額通知対象者から更に対象者を絞り、再度通知を発送する。 	<p><医療機関・薬局へのアプローチ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会で作成した「医療機関・薬局向け見える化ツール」及び「医薬品実績リスト」等を活用して、支部における個別の医療機関・薬局に対する働きかけを強化する。 <p><加入者へのアプローチ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入者にジェネリック医薬品を正しく理解していただけるよう、ジェネリック医薬品軽減額通知や希望シールの配布、イベント・セミナーの開催などにも着実に取り組む。 ・ 本部及び支部において、<u>厚生労働省や都道府県、薬剤師会、他の保険者等と連携した取組を実施する。</u> ・ <u><ジェネリック医薬品使用割合 80%未満の支部への取組></u> ・ <u>KPI 未達成の支部において、使用割合への影響が大きい医療機関・薬局に対する働きかけや、薬局の属性を踏まえたアプローチ、ターゲットを絞った加入者への広報等の各種取組を効果的に実施できるよう、本部・支部が連携して取り組む。</u> <p><u><その他の取組></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジェネリック医薬品の安全性の確保に関する業界団体等の取組が着実に前進していることを確認しつつ、使用促進に向けて、医療保険制度や診療報酬上の課題等について、国の審議会等において積極的に意見発信する。
本部と同様		<p>【重要度：高】</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において定められた目標である、「2023 年度末までに後発医薬品の数量シェアを、すべての都道府県で 80%以上」の達成に寄与するものであることから、重要度が高い。</p>
本部と同様		<p>【困難度：高】</p> <p><u>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ジェネリック医薬品の使用</u></p>

		<p><u>促進のための医療機関及び薬局への訪問・説明が困難になるなど予断を許さない状況である。また、一部のジェネリック医薬品の供給不足が継続している。このように、コロナ禍や医薬品の供給不足など、協会におけるジェネリック医薬品の使用促進に向けた努力だけでは対応できない事柄の影響を受けることとなるため、困難度が高い。</u></p>
	<p>■ KPI ジェネリック医薬品使用割合（※）を年度末時点で 80%以上とする（※） 医科、DPC、歯科、調剤</p>	<p>■ KPI <u>全支部で</u>ジェネリック医薬品使用割合(※)80%<u>以上</u>とする。ただし、<u>前年度末時点で</u>ジェネリック医薬品使用割合が 80%以上の支部については、年度末時点で対前年度以上とする。※ 医科、DPC、歯科、調剤</p>
	<p>○ インセンティブ制度の着実な実施 【4 年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 納入告知書同封チラシなど各種広報物に制度に関する記事を掲載し、加入者及び事業主に対する周知広報を行った。 ・ 健康保険委員研修会として、制度に関する YouTube 動画を作成し、支部の現状と取り組んでいただきたい内容について丁寧に説明した。 <p>【5 年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度に結論を得た見直し後のインセンティブ制度について、着実に実施するとともに、加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解していただき、行動変容につながる周知広報を積極的に行う。 	<p>④ インセンティブ制度の着実な実施< I、II、III ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度に結論を得た見直し後のインセンティブ制度について、令和 4 年度から着実に実施するとともに、加入者及び事業主にインセンティブ制度の仕組みや意義を理解していただけるよう、引き続き周知広報を行う。
		<p>⑤ 支部で実施した好事例の全国展開< I、II、III ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 3 年度に見直しを行った新たなパイロット事業の枠組みの下で、次期保険者機能強化アクションプランにおける支部の特性等を踏まえた保健事業の充実・強化等に向け、令和 6 年度に実施する事業の選定、計画策定等を行う。 ・ また、この保健事業の充実・強化等を見据え、支部保険者機能強化予算を活用し、喫煙対策、メンタルヘルス等の保健事業も推進する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業の効果検証の結果、エビデンスが得られた事業については速やかに全国展開を行う。
○ 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信	⑥ 地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信〈Ⅱ、Ⅲ〉
i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信 【4年度概況】 <ul style="list-style-type: none"> ・第4期医療費適正化計画策定時に、積極的に意見発信を行うため、R5.1から使用可能となる次期情報系システムを活用して、協会における医療データ分析を行う。 【5年度事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・現行の医療計画及び医療費適正化計画に基づく取組の進捗状況を把握しつつ、両計画の着実な実施及び令和5年度に行われる都道府県における次期計画の策定に向けて、積極的に参画するとともに意見発信を行う。 	i) 医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信 <ul style="list-style-type: none"> ・現行の医療計画及び医療費適正化計画に基づく取組の進捗状況を把握しつつ、両計画の着実な実施及び令和5年度に行われる都道府県における次期計画の策定に向けて、積極的に参画するとともに意見発信を行う。
ii) 医療提供体制に係る意見発信 【4年度概況】 <ul style="list-style-type: none"> ・10/13開催の西部地域医療構想調整会議（WEB）において、支部長より意見発信を行った。 【5年度事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、協会における医療データの分析結果（医療費の地域差や患者の流出入状況等）や国・都道府県等から提供された医療データ等を活用するなど、エビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。 	ii) 医療提供体制に係る意見発信 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、協会における医療データの分析結果（医療費の地域差や患者の流出入状況等）や国・都道府県等から提供された医療データ等を活用するなど、エビデンスに基づく効果的な意見発信を行う。
iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信 【4年度概況】	iii) 医療保険制度の持続可能性の確保等に向けた意見発信

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6/29 開催の保険者協議会において、ジェネリック医薬品使用促進や多受診者に対する取り組みについて情報提供を行った。 <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入者の健康増進や医療保険制度の持続可能性の確保、地域包括ケアの構築等に関する意見発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険部会や中央社会保険医療協議会、保険者協議会等において、加入者の健康増進や医療保険制度の持続可能性の確保、地域包括ケアの構築等に関する意見発信を行う。 ・ また、持続可能な医療保険制度の構築に向けて、国に対して、関係団体とも連携しつつ、医療保険制度改革に係る要請を行う。 ・ <u>令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定に向け、医療保険部会や中央社会保険医療協議会等の場で、引き続き積極的な意見発信を行う。</u>
	<p>iv) 上手な医療のかかり方に係る働きかけ</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページやメールマガジンにより、加入者や事業主に対して情報発信を行った。（紹介状なしの特別料金、リフィル処方等） <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療を守る観点から、医療データの分析結果等を活用しつつ、不要不急の時間外受診や休日受診を控えるなどの「上手な医療のかかり方」について、関係団体とも連携しつつ、加入者や事業主に対して効果的な働きかけを行う。 ・ 適正受診に関する勸奨通知書（時間内と時間外にかかる医療費の差額通知等）を送付する。 	<p>iv) 上手な医療のかかり方に係る働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療を守る観点から、医療データの分析結果等を活用しつつ、不要不急の時間外受診や休日受診を控えるなどの「上手な医療のかかり方」について、関係団体とも連携しつつ、加入者や事業主に対して効果的な働きかけを行う。
	<p>本部と同様</p>	<p>【重要度：高】</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、効率的な医療提供体制の構築や一人当たり医療費の地域差半減に向けて、地域医療構想のPDCA サイクルの強化や医療費適正化計画のあり方の見直しを行う等の方針が示されており、国の施策に寄与する重要な事業であることから、重要度が</p>

		高い。
	<p>■ KPI</p> <p>効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する</p>	<p>■ KPI</p> <p>効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を、全支部で実施する</p>
	○調査研究の推進	⑦ 調査研究の推進<Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ>
	<p>i) 医療費等分析</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R5.1 に導入される次期情報系システムを活用し、データ分析を行っていく。 ・ 国保連を訪問し、今後、共同で分析事業を行っていくことについて了承いただいた。 ・ 保険者努力重点支援プロジェクトに参加し、外部有識者と打ち合わせを行った。 <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎情報等を活用して医療費や健診結果の地域差について、自支部の特徴や課題を把握するためにデータ分析を行う。 ・ 協会が保有するレセプトデータ、健診データ等を活用して、保険者協議会、地方自治体、国民健康保険団体連合会等と連携した医療費や健診結果の地域差の要因分析を実施する。 ・ 医療費適正化に向けて、エビデンスに基づいた事業の実施につなげるため、外部有識者の知見等も活用して分析を実施する。 	<p>i) 本部・支部による医療費等分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費適正化等に向けて、本部においては、支部ごとの医療費の状況や健診結果等をまとめた基礎情報を作成するとともに、<u>令和4年度に作成した医療費・健診データ等の分析用マニュアルの改訂等により、支部が行う分析を支援する。</u>支部においては、基礎情報等を活用して医療費や健診結果の地域差について、<u>自支部の特徴や課題を把握するためにデータ分析を行う。</u> ・ 協会が保有するレセプトデータ、健診データ等を活用して、<u>保険者協議会、地方自治体、国民健康保険団体連合会等と連携した医療費や健診結果の地域差の要因分析を実施する。</u> ・ 医療費適正化に向けて、<u>エビデンスに基づいた事業の実施につなげるため、外部有識者の知見等も活用して分析を実施する。</u>

	<p>ii) 外部有識者を活用した調査研究等の実施</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「支部単位料率の背景にある医療費の地域差の要因に関する研究」に参加し、今後の研究の進め方について打ち合わせを行った。 <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現役世代の急減と高齢者人口のピークが同時に訪れる 2040 年、さらにその先を見据えれば、協会の加入者をはじめとした国民の健康を守るとともに、医療保険制度の持続性の確保も図らなければならない。そのためには、効率的かつ質の高い保健医療を実現することが不可欠であることから、中長期的な視点に立ち、医療費適正化等の施策を検討することが必要である。このため、協会が所有しているレセプトデータ等を用いて、外部有識者を活用した調査研究等を実施する。 ・ 外部有識者の研究成果を踏まえ、加入者の行動変容につながる事業展開へとつなげる。 	<p>ii) 外部有識者を活用した調査研究等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊の世代がすべて後期高齢者となる 2025 年や、現役世代の急減と高齢者人口のピークが同時に訪れる 2040 年、さらにその先を見据えれば、協会の加入者をはじめとした国民の健康を守るとともに、医療保険制度の持続性の確保も図らなければならない。そのためには、効率的かつ質の高い保健医療を実現することが不可欠であることから、中長期的な視点に立ち、制度論を含めた医療費適正化等^等の施策を検討することが必要である。このため、協会が所有しているレセプトデータ等を用いて、外部有識者を活用した調査研究等を実施する。 ・ <u>外部有識者の研究成果を踏まえ、国への政策提言や協会が実施する取組の改善に係る具体的方策（ガイドラインの策定等）について検討する。</u>
	<p>iii) 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続した医療費分析を行うため、支部のデータベースの構成について検討した。 <p>【5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費等の分析成果やそこから得られた知見に基づく事業等の取組、効果的な健康づくり事業等の成果について、内外に広く情報発信する。 	<p>iii) 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部・支部における医療費等の分析成果やそこから得られた知見に基づく事業等の取組、効果的な健康づくり事業等の成果を発表するため、調査研究フォーラムを開催し、調査研究報告書を発行するとともに、各種学会での発表を通して、内外に広く情報発信する。 ・ 協会けんぽの加入者約 4,000 万人分のビッグデータを活用した調査研究を推進するとともに、<u>統計分析研修や本部と支部の連携強化等による人材育成を通して、協会における調査研究の質の底上げを図る。</u>

	本部と同様	<p>【重要度：高】</p> <p><u>調査研究事業を推進することにより得られるエビデンスに基づき、医療費適正化や健康づくり等</u>に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保する<u>とともに、効果的・効率的に事業を実施する</u>観点から重要度が高い。</p>
	本部と同様	<p>【困難度：高】</p> <p><u>医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計に関する高度な知識が求められる。また、外部有識者の研究提案の採択や研究成果を活用した方策の検討には、高度な医学知識も要することから困難度が高い。</u></p>

3. 組織・運営体制関係	(3) 組織・運営体制関係	(3) 組織・運営体制関係
	I) 人事・組織に関する取組	I) 人事・組織に関する取組
	○ 組織体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年度に導入した新システムの安定稼働後の業務量を確認し、保険者機能の更なる強化、発揮等を踏まえた新たな人員配置のあり方を検討する。 	① 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置 <ul style="list-style-type: none"> 管理職を対象とした階層別研修等を通じて、管理職のマネジメント能力の向上を図る。特に、管理職への入り口であるグループ長補佐については、重点的に取り組む。 <u>また、保険者機能の更なる強化・発揮に向け、平成 28 年度から運用している現在の人事制度に関する様々な課題について、必要に応じその見直しを検討していく。</u>
		② 新たな人員配置のあり方の検討 <ul style="list-style-type: none"> <u>令和 4 年度に導入した新システムの安定稼働後の業務量を支部ごとに調査し、保険者機能の更なる強化・発揮等を踏まえた新たな人員配置のあり方を検討する。</u>
		③ 人事評価制度の適正な運用 <ul style="list-style-type: none"> 評価者研修などを通じて、評価者を中心として個人目標の設定や評価結果のフィードバックによる人材育成の重要性など、職員の人事評価制度に関する理解を深めるとともに、評価結果を適正に処遇に反映させることにより、実績や能力本位の人事を推進する。
○ OJT を中心とした人材育成 <ul style="list-style-type: none"> OJT を中心としつつ、効果的に研修を組み合わせることで人材育成を進める。 データ分析能力を高めるため、本部研修への参加等により統計分析に従事できる人材を育成する。 保険者機能の更なる発揮に向けた人材育成を進める。 	④ OJT を中心とした人材育成 <ul style="list-style-type: none"> OJT を中心としつつ、効果的に研修を組み合わせることで組織基盤の底上げを図る。 <u>広く協会職員のデータ分析能力を高めるため、新たにスタッフと主任を対象に、統計分析に関する基礎的な知識の習得や PC スキルの向上を目的とした研修を実施する。</u> <u>採用 2 年目の職員を対象に、業務意欲の向上と実践力の強化を目的とした研修を新たに実施する。</u> 	

		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>業務別研修として、保健師キャリア育成課程研修や経理担当者研修等に加えて、第3期データヘルス計画の策定等に関する研修を実施する。</u> ・ <u>保険者機能の更なる発揮に向けた人材育成の具体的方策について、引き続き検討する。</u>
	<p>○ 本部支部間の連携の強化</p> <p>・ 保険料率上昇の抑制が期待できる事業の実施に向けた PDCA サイクル（医療・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等）について、医療・公衆衛生・健康づくり等に精通された外部有識者の助言を得ながら、スピード感をもって事業を検討・実施する。</p>	<p>⑤ 本部機能及び本部支部間の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>加入者の健康増進のための新たな取組の推進など、戦略的保険者機能を更に強化していくため、本部機能の強化や本部支部間の更なる連携の強化に向けた取組を<u>着実に</u>実施する。</u> ・ <u>都道府県単位保険料率が高い水準で推移している北海道、徳島、佐賀の3支部を対象に、保険料率上昇の抑制が期待できる事業の実施に向けた PDCA サイクル（医療・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等）について、医療・公衆衛生・健康づくり等に精通された外部有識者の助言を得ながら、今後の他支部への横展開も視野に入れ、本部と3支部が連携し検討・実施する。</u>
	本部と同様	<p>【重要度：高】</p> <p><u>医療・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析（課題の洗い出し）等の実施により得られるエビデンスに基づき、都道府県単位保険料率が高い水準で推移している北海道、徳島、佐賀の3支部の保険料率上昇の抑制が期待できる事業に取り組むことは、協会の健全な財政運営を確保するとともに、効果的・効率的に事業を実施する観点から重要度が高い。</u></p>
	本部と同様	<p>【困難度：高】</p> <p><u>医療費や健診結果等のビッグデータから加入者や地域の特徴を把握するには、統計に関する高度な知識が求められる。また、外部有識者の助言を踏まえた医療・健診データ等を用いた医療費の地域間格差の要因分析や事業企画等に当たっては、高度な医学知識も要することから難易度が高い。また、各支部においては、これまで地域の特性を踏まえた医療費適正化の取組を積極的に実施してきたが、とりわけ、北海道、徳島、佐賀の3支部においては、保険料率が高い水準にとどまっており、保険料率上昇の抑制を図ることは困難度が高い。</u></p>

		<p>⑥ 支部業績評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 支部業績評価の評価項目や評価方法を必要に応じ見直し、他支部との比較を通じて各支部の業績を向上させ、協会全体の取組の底上げを図る。
	<p>II) 内部統制に関する取組</p>	<p>II) 内部統制に関する取組</p>
	<p>○ 内部統制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常業務、ヒヤリハットなどを通して、権限や体制の整備等を行い、より効率的な業務運営と事故等が発生しない仕組みを構築する。 	<p>① 内部統制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 権限や体制の整備等により効率的な業務運営を行えること及び事故等が発生しない仕組みを構築することを目指して、内部統制基本方針に則り、リスクの洗い出し・分析・評価・対策の仕組みの導入等、内部統制の整備を着実に進める。
	<p>○ リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のリスク意識や危機管理能力を高め、有事の際に万全に対応できるよう、個人情報の取扱いやリスクマネジメント等の研修を行うとともに、各種リスクを想定した訓練を実施する。 	<p>② リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のリスク意識や危機管理能力を高め、有事の際に万全に対応できるよう、個人情報の取扱いやリスクマネジメント等の研修を行うとともに、各種リスクを想定した訓練を実施する。 令和5年1月の新システム構築にあたり見直しを行った業務継続計画書（BCP）など各種マニュアルについて、必要な見直しの検討を行う。 令和4年度に見直した事業継続計画書（BCP）について、その実効性を確認するため訓練や研修（安否確認等）を行う。
	<p>○ コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令等規律の遵守（コンプライアンス）について、職員研修等を通じてその周知・徹底を図る。 自主点検後にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに係る取組みの検討、審議等を行うことにより更なる推進を図る。 	<p>③ コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令等規律の遵守（コンプライアンス）について、職員研修等を通じてその周知・徹底を図る。 年2回のコンプライアンス委員会の定期開催に加え、必要な都度、委員会を開催してコンプライアンスに係る取組みの検討、審議等を行うことにより、コンプライアンスの更なる推進を図る。 職員のコンプライアンス意識の向上を図ること及び今後の啓発活動に活かすことを目的とし、職員にアンケートを実施する。 eラーニング等を活用した、全職員への意識啓発の実施について検討する。 外部相談窓口（ハラスメント相談・内部通報）について、利用の活性化を図りつつ、運用の問題点等を適切に把握し、その改善を図る。

Ⅲ) その他の取組	Ⅲ) その他の取組
<p>○ 費用対効果を踏まえたコスト削減等</p> <p>【4年度概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達における競争性を高めるため、一者応札案件の減少に注力。応札者を増やすため、業者への声掛けを徹底するも、11月末時点で KPI が 30%と未達成。 <p>【令和5年度事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達における競争性を高めるため、一者応札案件の減少に努める。 ・ 入札案件においては、業者への声掛けの徹底、公告期間や納期までの期間の十分な確保、複数者からの見積書の徴取、仕様書の見直し等の取組を行うことで、多くの業者が参加しやすい環境を整備する。 ・ 一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を実施し、次回の調達改善に繋げる。 ・ また、少額随意契約の範囲内においても、可能な限り一般競争入札又は見積競争公告（ホームページ等で調達案件を公示し広く見積書の提出を募る方法）を実施する。 	<p>① 費用対効果を踏まえたコスト削減等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達における競争性を高めるため、一者応札案件の減少に努める。 ・ 入札案件においては、業者への声掛けの徹底、公告期間や納期までの期間の十分な確保、複数者からの見積書の徴取、仕様書の見直し等の取組を行うことで、多くの業者が参加しやすい環境を整備する。 ・ 一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を実施し、次回の調達改善に繋げる。 ・ また、少額随意契約の範囲内においても、可能な限り一般競争入札又は見積競争公告（ホームページ等で調達案件を公示し広く見積書の提出を募る方法）を実施する。
<p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、20%以下とする</p>	<p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、20%以下とする</p>
	<p>② 協会システムの安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協会の基盤的業務（保険証の発行、保険給付の支払い等）が停止することがないよう、協会システムを安定稼働させる。 ・ 日々のシステム運用・保守業務について、<u>令和4年度に導入した新システムの効果が最大限に得られるよう</u>、品質を保ちながら、システムの安定的な運用を実現する。
	<p>③ 制度改正等にかかる適切なシステム対応</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律改正、制度改正及び外部機関におけるシステムの変更等に対し、新旧システムの切り替え等にも配慮しながら、システム対応を適切に実施する。
		<p>④ 中長期を見据えたシステム構想の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和5年1月にサービスインを迎えた次期業務システム稼働後の更なる効率化や、国からの要請等を踏まえたシステムの対応を検討する。</u> ・ 機器更改等<u>や新たな環境の変化に対応したシステムの構築</u>に着手する。